

JIS

放射温度計の性能試験方法

JIS C 1612 : 2023

(JSA)

令和 5 年 8 月 21 日 改正

認定産業標準作成機関 作成・審議

(日本規格協会 発行)

一般財団法人日本規格協会 電気分野産業標準作成委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	岩本 光 正	東京工業大学名誉教授
(委員)	上野 貴 由	一般社団法人日本電機工業会
	加藤 有利子	一般財団法人電気安全環境研究所
	辻 勝 也	一般社団法人日本電気計測器工業会
	下川 英 男	一般社団法人電気設備学会
	菅 弘史郎	電気事業連合会
	西原 敏 之	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	馬場 旬 平	東京大学
	南 裕 二	東芝エネルギーシステムズ株式会社
	本吉 高 行	一般社団法人電気学会
	若月 壽 子	主婦連合会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 63.3.1 改正：令和 5.8.21

担 当 部 署：経済産業省産業技術環境局 国際電気標準課

(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1)

官 報 掲 載 日：令和 5.8.21

認定産業標準作成機関：一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル)

素 案 作 成 者：一般社団法人日本電気計測器工業会

(〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 2-15-12 計測会館)

審議専門委員会：電気分野産業標準作成委員会 (委員長 岩本 光正)

この規格についての意見又は質問は、上記認定産業標準作成機関又は素案作成者にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに見直しが行われ速やかに確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	1
3.1 種類	1
3.2 放射温度計に関わる用語	1
4 試験	4
4.1 試験環境	4
4.2 試験条件	4
4.3 試験方法	5
附属書 A (参考) 不確かさ要因の例	14
解 説	16

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、認定産業標準作成機関である一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準の案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、JIS C 1612:2000 は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

放射温度計の性能試験方法

Performance test methods for radiation thermometers

1 適用範囲

この規格は、標的の放射輝度を測定し、温度に換算して表示する工業用放射温度計のうち、狭帯域放射温度計（単色放射温度計）及び広帯域放射温度計（部分放射温度計）に関する仕様書及び／又は取扱説明書に記載する用語及び数値の表し方並びに仕様書に表す性能（特性）を再現するための試験方法について規定する。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。この引用規格は、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。

JIS Z 8103:2019 計測用語

3 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、次によるほか、JIS Z 8103:2019 による。

3.1 種類

3.1.1

狭帯域放射温度計

代替用語：単色放射温度計

狭い波長帯域における放射エネルギーを測定する形式の放射温度計

3.1.2

広帯域放射温度計

代替用語：部分放射温度計

比較的広い波長帯域における放射エネルギーを測定する形式の放射温度計

3.2 放射温度計に関わる用語

3.2.1

標的

測定物体上の測定が行われる領域